

V 「2015 年度明治大学自己点検・評価報告書」に対する 評価委員会による評価結果（大学への提言）

I 総 評

2015 年度の自己点検・評価は、点検・評価項目に沿って、2016 年度教育・研究に関する年度計画書において自ら設定した「目標・計画」と、2015 年度の活動実績を比較して行った。また、「発展計画」を立案し、各学部等では主に 2017 年度教育・研究に関する年度計画書に、全学的に改善が必要な事項は、主に 2018 年度教育・研究に関する年度計画書の策定に活用し、「内部質保証システム」を重視した評価方法とした。

評価委員会は、大学が内部質保証を推進するための各種取り組みを機能させながら、改善・改革を実行することが可能となるよう、自己点検・評価の結果から、特に重要と思われる諸点について協議を行った。

本年度は、特に、学習成果とカリキュラムの連関等を重視した内部質保証システムの構築を目指し、学校教育法施行規則や文部科学省令細目が改正されたことに伴い、本学の目標や計画の構造に問題はないか、これらの達成状況を評価する方法に改善すべき点はないか、質保証システムが有効に機能しているか等の視点に留意した評価を行った。

その結果、以下の 4 点について、明治大学自己点検・評価規程に基づき、提言することとした。なお、これら提言の確実な実現に当たっては、改善を推進する担当理事、担当副学長等の責任者を明確にした上で、具体的に「数値目標」「評価基準」「達成方法」「達成期限」等を明示されたい。

V 評価委員会による評価結果（大学への提言）

- 1 教育理念の具体化を図り、教育理念から学長方針、3つのポリシーに至る教学計画体系の一貫性を確保すること
 - (1) 建学の精神、大学の使命、長期ビジョン、中期計画、学長方針等の整合性を確保すること
 - (2) 建学の精神「権利自由」「独立自治」の分かりやすい解釈や表現を検討し、学内外への広報を見直すこと
 - (3) 理念「『個』を強くする大学」について、どのような学生を育てるのか、具体的な方向性を示すこと
- 2 計画を確実に実現する教学運営プロセスの導入や、目標・計画を評価する方法を改善し、内部質保証の実効性を高めること
 - (1) 年度計画書の進捗管理を徹底するために、中間評価を実施すること
 - (2) 「機関別認証評価基準に沿った点検・評価」から、「大学の目標・計画を活用した点検・評価」に改めることで、大学の活力を生み出す評価とすること
 - (3) 中期計画や学長方針、年度計画等において数値目標・達成期限を明記した具体的な計画を立案し、その計画を評価する指標・基準・測定方法を確立し、教育研究活動や業務活動の向上を図ること
 - (4) ディプロマ・ポリシーに掲げる学習成果と授業科目を連関させ、教育カリキュラムの適切性を評価する仕組みを確立すること
- 3 教育課程や学習成果の評価のために各種学生アンケート調査を行い、その分析結果を活用すること
 - (1) 各種学生アンケートにおいて記名式を導入すること
 - (2) 学生による授業改善のためのアンケートから学生の学習状況を把握できるように工夫すること
- 4 予算編成に伴う分析・検証システムを実質化すること
 - (1) 予算全体の分析・検証システムの見直し及び財務状況改善のための対応策を講じること
 - (2) 予算編成における教学・法人間の抑制均衡の確立を図ること

II 明治大学自己点検・評価規程に基づく大学への提言

1 教育理念の具体化を図り、教育理念から学長方針、3つのポリシーに至る教学計画体系の一貫性を確保すること

(1) 建学の精神、大学の使命、長期ビジョン、中期計画、学長方針等の整合性を確保すること

建学の精神「権利自由」「独立自治」、理念「『個』を強くする大学」、使命「世界へ―「個」を強め、世界をつなぎ、未来へ―」など、大学の存在意義や方向性を示す用語がホームページや各種媒体等で使われており、それらは大学運営の計画体系において上位の概念と考えられるが、その内容は曖昧であり、その位置づけや相互の関連が不明瞭で、第三者には分かりにくいとの印象を与える。

大学運営の計画体系における方針といえるグランドデザインや学長方針等においても、上位概念である建学の精神、理念、使命の関連性が不明確であることから、カリキュラムの構築や授業等において、その実現に向けた具体的実践を担う大学構成員への徹底という側面からも整合性の確保が望まれる。大学運営において根幹となる用語を整理することは、本学の特性を社会に分かりやすく伝えることに加え、大学構成員が同じ方向を見て日々の活動に従事できる環境づくりとなる。教育理念の具体化と計画体系の整理に取り組むことが望まれる。

(2) 建学の精神「権利自由」「独立自治」の分かりやすい解釈や表現を検討し、学内外への広報を見直すこと

大学における学びに関するアンケート結果から、本学の学生には、建学の精神「権利自由」「独立自治」の意味は理解されていないことが読み取れる。この改善策として、現代に対応して、多くの人に分かりやすい表現や普遍性のある表現を用いるなど、理解されやすい解釈を付すことを提言する。本学と同時代に創立された歴史ある大学にあっても、創設当時の理念を現代的な解釈によって、学生のみならず広く社会に分かりやすく説明している事例もあるので、本学の目指す姿を分かりやすく示す広報を行うことが望まれる。

(3) 理念「『個』を強くする大学」について、どのような学生を育てるのか、具体的な方向性を示すこと

理念「『個』を強くする大学」は、建学の精神「権利自由」「独立自治」につながるものであるが、現代の視点ないしはこれからの未来を担う視点から、どのような個をどのように育てるのか曖昧である。本学の新聞広告やポスターには、さまざまなキャッチコピーが利用されているが、今後の変化の時代に対応するためには、核となる解釈を示し、多くの学生に対し、本学で学びたいと思わせるような訴求力を高めて欲しい。

2 計画を確実に実現する教学運営プロセスの導入や、目標・計画を評価する方法を改善し、内部質保証の実効性を高めること

V 評価委員会による評価結果（大学への提言）

（1）年度計画書の進捗管理を徹底するために、中間評価を実施すること

年度計画書の計画立案と自己点検・評価のプロセスについて、年度計画から事業計画に至る計画立案に1年間という相当な時間が費やされている。一方、実績の進捗状況の確認は、年度完了後の点検・評価のみで実施されている。現在の方式では、年度途中で実績を確認するタイミングが設けられていないため、計画が望ましい方向に向かっているのか、年度途中で行き詰まっていないかなど、年度終了まで、つまり、蓋をあけるまで分からない状況にある。点検・評価したときには、取り返しのつかない状況になっていたり、目標未達の計画についても期中に手当てしたりすることが難しい制度となっている。例えば、4月を期首とした計画の場合、9月や12月の期中に点検・評価を実施すれば、計画の修正を行うと同時に、次年度の計画・予算に反映しやすくなる。PDCAを実質化するうえでも、中間評価の実施を提言したい。

（2）「機関別認証評価基準に沿った点検・評価」から、「大学の目標・計画を活用した点検・評価」に改めることで、大学の活力を生み出す評価とすること

現在の自己点検・評価は、認証評価基準に沿った取り組みを中心に行われている。そのため、現在の記述からは、本学が掲げている理念『『個』を強くする大学』の施策が実施されているのか、この施策をどのように評価し、改善しているのかを理解するのは難しい。文章表現が認証評価時の説明用に整えられているため、形式的かつ形骸化しており、実態を正しく表していないと思われる側面が見受けられる。自己点検・評価の在り方について、「実態に即した対応」若しくは『『個』を強くする施策の展開』という考えに基づき、認証評価基準に沿うのではなく、同基準を活用しながら、年度計画書などの記載項目をもとに本学独自の評価項目を検討することが望まれる。これらの実施によりPDCAサイクルが機能し、これからも明治大学が学生に魅力のある大学、そして社会に必要とされる大学で有り続けることができると考える。

<例>

- ①基準に沿った取り組みをまとめる箇所の簡素化
- ②年度計画書に沿って、特色ある取り組み（現状維持のもの、各学部へアピールしたいもの等）や改善していきたい課題を自由に記述できる欄の設定
- ③大学の改善・改革事項を、短期・中長期に分けて達成期限を明示すること
- ④学長方針や年度計画書をもとに、大学が特に点検したい項目や観点を挙げ、それに関する取り組みや課題をまとめること

（3）中期計画や学長方針、年度計画等において数値目標・達成期限を明記した具体的な計画を立案し、その計画を評価する指標・基準・測定方法を確立し、教育研究活動や業務活動の向上を図ること

大学と企業は性格の異なる組織ではあるが、「経営基盤の安定・人材育成・社会貢献を達成させること」を目的に、PDCAサイクルを回すことに変わりはない。PDCAサイクルが適切に働くためには「明確なビジョン・具体的な数量目標・達成期限・実施可能な計

V 評価委員会による評価結果（大学への提言）

画・評価する仕組み」が不可欠である。「学生生活白書 2015」や「IRデータカタログ」等の数値を参考に、年度計画において数値目標・達成期限を明記した具体的な計画を立案し、その評価を行える可能性は充分にあると考える。可能な限り明確に設定された計画に沿って、各部門・教職員の目標が決まり、実行される仕組み・システムを構築することが望まれる。

これにより、今まで以上に、教職員は自分の業務活動がどのように大学・各部門が掲げる目標達成に貢献しているのかを意識・確認でき、役職者にとっては具体的・視覚的に目標達成までの過程を管理できることになる。

（４）ディプロマ・ポリシーに掲げる学習成果と授業科目を連関させ、教育カリキュラムの適切性を評価する仕組みを確立すること

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、これら3つのポリシーを一貫性のあるものとして運用し、カリキュラム改革や授業改善を進めることを期待したい。そのために、ディプロマ・ポリシーに掲げる学習成果と授業科目の関係をシラバスに明示するなど、学生がどの授業で何を学べるのか分かりやすく示す工夫を進め、教員もポリシーの関係と自分の担当科目のカリキュラム上の位置付けを確認できるようになれば、学生、教職員ともにカリキュラムの目的や内容を共有でき、改善につながるだろう。ディプロマ・ポリシーに掲げる学習成果と授業科目を連関させる仕組みとして、各大学でカリキュラム・マップや、カリキュラム・ツリーなどの作成が試みられているので参考にされたい。

3 教育課程や学習成果の評価のために各種学生アンケート調査を行い、その分析結果を活用すること

（１）各種学生アンケートにおいて記名式を導入すること

現在、自己点検・評価全学委員会で実施している大学における学びに関するアンケートは、無記名式で、ある時点での学生の状況を探ることは可能であるが、経年比較で学生集団の特徴をつかんだり、回答した学生のその後の状況や成長、学びの過程を測定したりすることはできない。留学した学生がどのような成果を得たのか等を把握することができず、同アンケート結果からは、教育プログラムの有効性や妥当性の評価、改善に向けた示唆は限定的なものしか得られていない。充実した学生生活を送る学生を一人でも多く増やし、社会へ輩出するためにも、同アンケートを含め、各種学生アンケートにおいて、記名式（学籍番号の記入等）の導入を検討し、学生の入学から卒業までの過程を把握することが望まれる。一定の傾向を基に、構成員全員でその特徴や課題を検討していくことが重要となる。

（２）学生による授業改善のためのアンケートから学生の学習状況を把握できるように工夫すること

教員の授業改善アンケートの実施率が低いですが、アンケートを実施することにより、学生が授業をどのように感じているか認識し、授業内容の改善や学生とのコミュニケーション

V 評価委員会による評価結果（大学への提言）

ツールの一つとして活用することができる。設問内容を再検討し、実施率を向上させることが望まれる。

4 予算編成に伴う分析・検証システムを実質化すること

(1) 予算全体の分析・検証システムの見直し及び財務状況改善のための対応策を講じること

予算全体を精査し、分析・検証を実行する役割は、評議員会のもとに設置される予算委員会が担っているが、現行の3月上旬に開催される3回の審議のみではその期待される役割を十分に果たすことは難しい。分析・検証システムを実質的に機能させるために、その開催期間を含め、実施体制を見直すことが望まれる。

支出超過（赤字）の状況を改善するため、学費の値上げ、及び入学定員超過率の厳格化に対応した入学定員の変更を決めたが、収入面の見直しばかりでなく、支出削減の検討も求める。日本では現在、どんな企業でも赤字を理由として簡単に消費者に価格転嫁できる状況ではなく、厳格なコスト面の見直しが必須となっている。

(2) 予算編成における教学・法人間の抑制均衡の確立を図ること

予算管理要領では、学長から提出される教育・研究に関する年度計画書及び予算編成要望事項等、並びに各常勤理事から提出される年度計画書に基づき、理事長が年度予算編成方針案を作成し、理事会での審議を経て同方針を決定すると定めている。さらに、この方針に則り各機関から提出された予算資料を基に理事長が予算原案を作成し、理事会での審議を経て予算案を決定することになっている。予算は最終的には、評議員会の議決を経て成立する。

また、自己点検・評価報告書によると、執行機関である各学部等機関と審議機関である法人理事会・評議員会の役割が明確化されている。

これは、ひとえに本学経営の永遠の課題ともいえるべき教学・法人間の抑制均衡 (checks and balances) をいかに確立していくかという問題に帰着する。この観点から、理事会・評議員会の審議機能を一層高めていくことを期待する。

以 上